



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永松 治夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	147,841	△18.3	814	△59.2	3,091	14.7	1,619	38.9
30年3月期第2四半期	180,988	△11.8	1,994	△62.5	2,694	△60.5	1,165	△51.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △27百万円(—%) 30年3月期第2四半期 3,796百万円(172.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	42.24	—
30年3月期第2四半期	30.41	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	233,018	25,149	10.8
30年3月期	251,861	25,176	10.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 25,065百万円 30年3月期 25,105百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産および自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△10.6	2,000	—	2,500	—	1,000	—	26.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	38,558,507株	30年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	224,027株	30年3月期	223,648株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	38,334,707株	30年3月期2Q	38,337,463株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
3. その他	9
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	10
(1) 受注実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費が持ち直し、生産、設備投資が増加するなど、緩やかに回復しております。また、世界経済も緩やかな回復が続いておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中東情勢の地政学的リスク、中国、欧州、アジア新興国等の経済の先行き、為替変動、原油価格の動向等に対する警戒感は依然根強く、日本経済および世界経済とも先行きが不透明な状況が続いております。

プラント分野においては、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資は抑制された状態が続いており、また、ダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資においては、慎重な姿勢が依然見られる一方で、底堅い需要を背景として、東南アジア・ロシア地域を中心に案件が具体化し始めています。インフラ分野では、国内において、メガソーラー発電所やバイオマス発電所等の設備投資が続いており、また、海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており、今後も設備投資が見込まれます。資源エネルギー分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要がでてきております。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。受注高は、富山バイオマス発電所、タイ向けオレフィンプラント拡張、夢前メガソーラー、インドネシア向け石油化学プラント、国内向けエチレン製造設備増設等のプロジェクトの受注により1,004億円(前年同四半期比7.1%減)となりました。売上高(完成工事高)は、米国向けエチレン製造設備、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、タイ向け天然ガス焚きコジェネレーション発電所、瀬戸内メガソーラー等のプロジェクトの進捗により、1,478億円(前年同四半期比18.3%減)となりました。利益面では、減収効果と完成工事原価の増加等により営業利益8億円(前年同四半期比59.2%減)、持分法適用会社の収支改善により持分法による投資利益17億円を計上したこと等により経常利益30億円(前年同四半期比14.7%増)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益16億円(前年同四半期比38.9%増)となり、前年同四半期比では減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が107億円増加した一方、現金預金が234億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から188億円減少し、2,330億円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が132億円、工事損失引当金が79億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から188億円減少し、2,078億円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を16億円計上した一方、為替換算調整勘定が17億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から0.2億円減少し、251億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は854億円で、前連結会計年度末から211億円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、235億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は251億円の資金減少)となりました。売上債権の増加116億円、仕入債務の減少122億円などにより資金が減少したことが主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は5億円の資金増加)となりました。定期預金の払い出しにより資金が21億円増加したことが主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は0.5億円の資金減少)となりました。借入金の資金収支が16億円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	111,068	87,646
受取手形・完成工事未収入金等	62,057	72,808
有価証券	1,049	972
未成工事支出金	31,798	29,733
未収入金	7,850	5,454
その他	8,498	6,253
貸倒引当金	△970	△682
流動資産合計	221,352	202,186
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,013	15,926
機械、運搬具及び工具器具備品	5,296	5,117
土地	6,601	6,572
リース資産	45	45
建設仮勘定	4	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,980	△15,959
有形固定資産合計	11,980	11,701
無形固定資産		
のれん	1	0
その他	956	1,094
無形固定資産合計	958	1,095
投資その他の資産		
投資有価証券	10,335	10,827
長期貸付金	4,572	4,571
退職給付に係る資産	886	771
繰延税金資産	1,305	1,425
その他	5,029	5,018
貸倒引当金	△4,560	△4,578
投資その他の資産合計	17,569	18,035
固定資産合計	30,508	30,832
資産合計	251,861	233,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	104,715	91,466
短期借入金	7,125	9,925
未払法人税等	624	650
未成工事受入金	62,492	58,340
賞与引当金	407	468
完成工事補償引当金	52	130
工事損失引当金	13,889	5,931
為替予約	1,808	1,578
その他	7,285	11,619
流動負債合計	198,402	180,112
固定負債		
長期借入金	23,659	22,721
リース債務	42	36
繰延税金負債	1,555	1,843
退職給付に係る負債	1,323	1,259
関係会社事業損失引当金	123	143
その他	1,578	1,752
固定負債合計	28,282	27,757
負債合計	226,684	207,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	10,749	10,749
利益剰余金	△8,165	△6,546
自己株式	△444	△444
株主資本合計	20,338	21,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	40
繰延ヘッジ損益	△801	△605
為替換算調整勘定	4,835	3,038
退職給付に係る調整累計額	725	633
その他の包括利益累計額合計	4,767	3,108
非支配株主持分	71	83
純資産合計	25,176	25,149
負債純資産合計	251,861	233,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
完成工事高	180,988	147,841
完成工事原価	168,788	139,457
完成工事総利益	12,199	8,383
販売費及び一般管理費	10,204	7,569
営業利益	1,994	814
営業外収益		
受取利息	481	688
受取配当金	84	46
持分法による投資利益	97	1,700
貸倒引当金戻入額	270	269
雑収入	301	141
営業外収益合計	1,235	2,847
営業外費用		
支払利息	167	188
為替差損	268	127
雑支出	99	253
営業外費用合計	535	570
経常利益	2,694	3,091
特別利益		
固定資産売却益	394	-
特別利益合計	394	-
税金等調整前四半期純利益	3,089	3,091
法人税等	1,867	1,455
四半期純利益	1,222	1,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,165	1,619

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,222	1,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	32
繰延ヘッジ損益	2,699	196
為替換算調整勘定	△185	△1,446
退職給付に係る調整額	△9	△91
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△353
その他の包括利益合計	2,574	△1,662
四半期包括利益	3,796	△27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,756	△39
非支配株主に係る四半期包括利益	40	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,089	3,091
減価償却費	597	586
のれん償却額	△4	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△270	△269
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	161	△78
工事損失引当金の増減額(△は減少)	218	△7,952
受取利息及び受取配当金	△565	△735
支払利息	167	188
為替差損益(△は益)	△173	△239
有形固定資産売却損益(△は益)	△393	△2
持分法による投資損益(△は益)	△97	△1,700
売上債権の増減額(△は増加)	△13,514	△11,696
未成工事支出金の増減額(△は増加)	3,526	1,870
未収入金の増減額(△は増加)	△2,381	1,855
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,908	△12,297
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△11,199	△3,636
その他	△1,587	7,258
小計	△25,336	△23,762
利息及び配当金の受取額	718	1,216
利息の支払額	△225	△184
法人税等の支払額	△272	△800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,116	△23,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△896	2,114
有形固定資産の取得による支出	△183	△132
有形固定資産の売却による収入	795	15
無形固定資産の取得による支出	△167	△164
投資有価証券の売却による収入	-	0
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,212	△1
その他	△249	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	510	1,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,700	3,006
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△961	△1,365
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△3
配当金の支払額	△383	-
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51	1,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△937
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,584	△21,128
現金及び現金同等物の期首残高	122,703	106,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,119	85,407

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において、金融機関との間で締結している借入契約等に付されている財務制限条項に抵触していましたが、第1四半期連結会計期間において、当該条項の適用免除および変更契約の締結に至ったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していません。

4. 補足情報

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	海外					
	石油化学	249,368	36,136	285,504	84,833	189,414
	石油・ガス	5,321	24,014	29,335	3,596	24,173
	発電・交通システム等	93,537	21,924	115,462	31,041	84,757
	化学・肥料	79,174	1,087	80,262	18,593	60,730
	医薬・環境・産業施設	938	5,066	6,004	201	5,628
	その他	3,066	159	3,226	853	1,199
	小計	431,406	88,388	519,795	139,120	365,904
	国内					
	石油化学	63	284	347	9	281
	石油・ガス	1,464	921	2,386	2,784	252
発電・交通システム等	55,015	14,459	69,474	34,572	34,859	
医薬・環境・産業施設	3,241	1,301	4,542	1,776	3,581	
その他	1,491	2,715	4,207	2,724	42	
小計	61,276	19,682	80,958	41,867	39,017	
合計	※△14,145 492,682	108,070	600,754	180,988	※△10,024 404,921	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	海外					
	石油化学	141,082	38,013	179,096	75,379	97,846
	石油・ガス	20,858	2,260	23,118	6,803	16,202
	発電・交通システム等	53,339	872	54,212	24,658	29,254
	化学・肥料	161,608	3,067	164,675	16,972	134,165
	医薬・環境・産業施設	6,872	604	7,477	2,192	5,086
	その他	778	222	1,000	468	503
	小計	384,540	45,041	429,582	126,474	283,058
	国内					
	石油化学	6,328	7,645	13,974	831	13,105
	石油・ガス	3,286	1,232	4,519	3,829	689
発電・交通システム等	51,865	38,460	90,325	12,415	77,914	
医薬・環境・産業施設	2,581	4,904	7,485	1,207	6,275	
その他	27	3,142	3,170	3,082	87	
小計	64,089	55,385	119,474	21,366	98,072	
合計	※△6,946 448,629	100,426	549,056	147,841	※△4,943 381,130	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第2四半期連結累計期間△7,209百万円、当第2四半期連結累計期間△5,869百万円)を含んでおります。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第2四半期連結累計期間△7,635百万円、当第2四半期連結累計期間△14,215百万円)を含んでおります。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。